

事務事業名		福祉医療事業		所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	生活グループ	課長名	安食 恵治
	施策名	(16)地域医療の充実		担当者名	岩田美幸	電話番号	0854-40-1031
	目的	対象	市民	意図	安心して医療機関を利用できる。		
	基本事業名	(046)かかりつけ医制度の普及		予算科目	会計	款	大事業
目的	対象	市民	意図	0 1 1 5 0 1		中事業	福祉医療事業
					0 5 5 0 0 1	中事業	福祉医療事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
福祉医療費助成対象者[重度心身障がい者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 福祉医療費助成対象者[重度心身障がい者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 平成24年度に同じ ※時期は未定であるが、県の方で制度改正が検討されている				
② 活動指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	助成件数(現物給付)	件	19,378	19,433	19,578	19,578
イ	助成件数(償還払)	件	433	492	555	555
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	次の条件のいずれかに該当する者(所得要件あり) ①重度心身障がい者 ②ひとり親家庭	ア 重度心身障がい者 (4/1現在)	人	1,148	1,127	1,108	1,077
		イ ひとり親家庭 (4/1現在)	人	415	416	436	403
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	医療費の適正な給付及び医療費助成により、医療を受けやすくすることによって、対象者の早期治療・健康増進を図る。	ア 助成件数	件	19,811	19,925	20,133	20,133
		イ 助成額	千円	61,053	63,366	54,015	54,015
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
事業費 87,948千円		財源内訳	国庫支出金	千円				
内訳 扶助費 85,966千円			県支出金	千円	31,455	32,621	27,822	36,531
審査支払手数料 1,630千円			地方債	千円				
事務費 352千円			その他	千円	25,888	24,486	31,952	24,000
			一般財源	千円	31,793	32,895	28,174	36,930
			事業費計 (A)	千円	89,136	90,002	87,948	97,461
県補助 5/10以内 (「扶助費-高額療養費」および「審査支払手数料」)		人件費	正規職員従事人数	人	5	5	6	
			延べ業務時間	時間	1,230	1,230	1,365	
			人件費計 (B)	千円	4,782	4,849	5,348	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	93,918	94,851	93,296	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
医療の高度化等により医療費が増加している。県により助成内容の見直しがなされ、平成17年10月からは、本人負担額が定額500円から定率1割(所得の状況等に応じて限度額あり)と変更になった。	昭和48年4月に島根県より障害者を対象とした「福祉医療助成事業補助金交付要綱」が制定され、昭和54年には対象者に母子世帯が、平成17年度の改正では父子世帯が加えられた。	平成17年10月に県により助成内容の見直しがなされ、本人負担額が定額500円から定率1割(所得の状況等に応じて限度額あり)となり、医療費の自己負担が増加した。これを受けて、議会・対象者・関係団体などから負担軽減について検討してほしいとの意見がある。

事務事業名	福祉医療事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
-------	--------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	関連性の多い健康福祉部との連携・連絡体制を整備していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	廃止すると医療費の支払いが困難になり、経済面・精神面でも不安定となる。また、医療費がかかるので受診控えが起こり病気・障害の悪化を招くことも考えられる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		重度心身障がい者については「長寿障がい福祉課」、ひとり親については「子育て支援課」の業務
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		廃止または削減すると医療費の支払いが困難になり、経済面・精神面でも不安定となる。また、医療費がかかるので受診控えが起こり病気・障害の悪化を招くことも考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	現状でも最小限の人員で事業を行っている。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		高額な医療を受けることが多い障がい者の生活の維持、またひとり親家庭への生活負担の軽減という制度の趣旨から考えると適当。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		福祉医療は島根県の制度であるため、市独自で変更の予定はなく現状維持。しかし、時期は未定ではあるが、県の方で制度改革も検討されている。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
福祉医療の対象者は、健康福祉部関連の制度と重複している方が多い。市民環境部と健康福祉部で協力・連携を行い、対象者の手続き等の負担が減るように努めたい。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			